

2016年3月の日銀短観に見る業種別業況判断の特徴

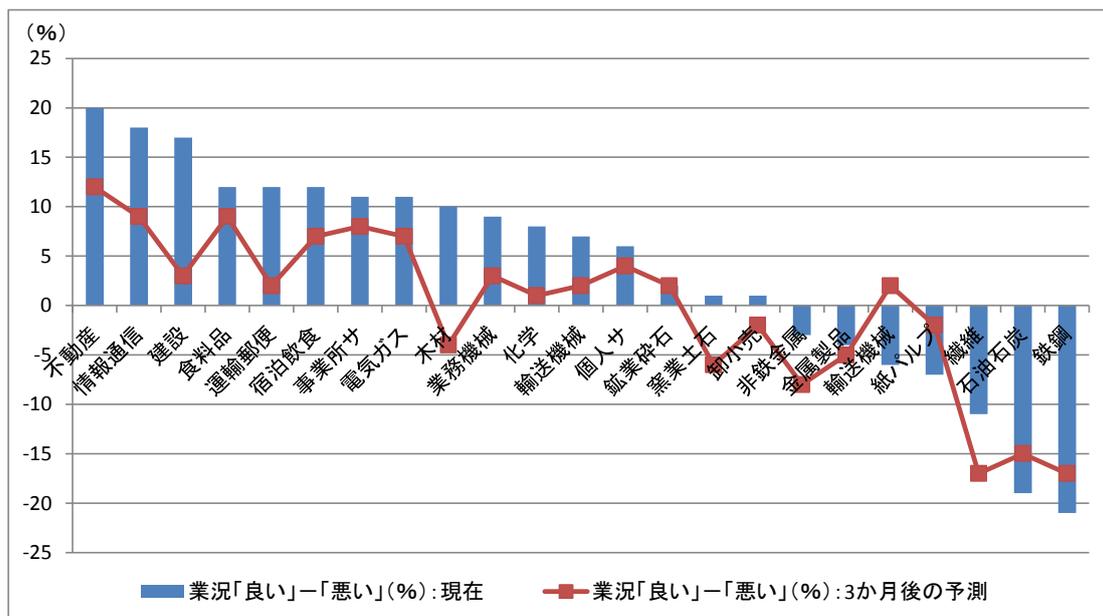
2016年4月28日

4月4日に公表された日銀短観の主な業種別業況判断（全規模合計）を見ると、現時点で好況感の強いベスト5の業種は「不動産」、「情報通信」、「建設」、「食料品」、「輸送郵便」であり、最近、都市再生、AI・IoT、東京五輪、インバウンド観光などのキーワードが語られる関連業種であった。逆にワースト5は「鉄鋼」、「石油石炭」、「繊維」、「紙パルプ」、「輸送機械」であり、素材型産業を中心に、中国の過剰生産や原油価格の低落の影響を受けている産業であった。

3か月後の景況感の予測を業種別にみると、現在の景況感が「良い」、「悪い」にかかわらず、大半の業種で悪化している。特に悪化幅が大きいのが「建設」、「木材」であり、いずれも、業況が（良い）－（悪い）（%）で示されるDIが「+3」、「-4」と、現在の「+17」、「+10」から見ると落差の大きさが目立つ。民間設備投資の不調に加え、公共事業、住宅建設の受注がすでに山を越えたことなどが影響しているのだろうか。

他方、業況予測DIが一番改善するのが輸送機械（「-6」→「+2」）であり、消費税増税に伴う駆け込み需要を見込んでの判断かもしれない。このほか、「鉄鋼」、「石油石炭」、「紙パルプ」では、依然、業況が「悪い」が「良い」を大幅に上回ることに変わりはないが、その業況予測DIは幾分か改善の方向に向かうことが見込まれている。新興国経済の落ち込みや原油価格の下落に一応の歯止めがかかっていることが反映したものとみられる。

ただし、これらは、いずれも4月14日に発生し、以降いまだ収束の見通しが十分に立たない「熊本地震」の影響を織り込んでいないため、長引く余震やそのエリアの拡大により、カーアイランドなどとも呼ばれる九州の生産・サプライチェーンがダメージを受け、さらに復旧工事や、生活再建の遅れも懸念される中、各業種の業況判断に不連続かつ大きな変化が及ぶことは避けられないであろう。



図表 業種別業況判断：現在と3か月後の予測

(荒井 俊行)